

# 2021年度事業計画書

2021年4月1日から2022年3月31日まで

特定非営利活動法人大学経営協会

## 1. 事業実施の方針

### (1) 新規会員の増加と協会の活動充実策の検討

多くの会員の皆様の参画を得て、様々なご意見やご提言を活動に反映するため、引続き会員の増加に努めます。また、大学を巡る厳しい状況に対応した協会の活動の在り方などについて鋭意検討します。

### (2) ホームページ・Web会議・協会概要パンフレットの充実・ニュースレターの発行

委員会活動やセミナー開催情報など協会の活動状況について積極的な情報発信に努め、ニュースレターについても可能な限り継続して発行して行きます。また、新型コロナウイルス禍に対応するため、引続きオンライン会議などの活用を進めて参ります。

### (3) ガバナンス委員会の活動

昨年度は学校法人のガバナンス改革に関する提言を審議し、その審議を踏まえ北城恪太郎副理事長が委員として参加する文部科学省の「学校法人のガバナンスに関する有識者会議」において発言をしました。今年度は文科省の対応を見守ると共に、ガバナンスに関する新しいテーマを検討して参ります。

### (4) 財務委員会の活動

私立大学を支える財務基盤を強化するための方策について検討をすすめ、米国・英国の大学の事例をベンチマークとして、学費と奨学金の在り方、資金調達の方法、産業界との連携など多岐にわたる協議を行い、審議のまとめ案を6月総会に向けて作成すると共に、新しいテーマを検討して参ります。

### (5) 100年委員会の活動

人生100年時代を迎え、経営戦略をどう考えるべきか、大学での学びはどうあるべきか、リカレント教育をどう展開すべきかなど、様々な構想やアイデアを検討するため協議を進めて来ました。委員から順次今後の高等教育について考えるところを公表の結果、キャリア教育改革、高度専門職職員の養成、リカレント教育に関して、6月の総会にはこれまでの審議のまとめを発表できるように推進し、さらに審議を継続して参ります。

### (6) 大学経営に関する講演・セミナーの開催

各大学の執行部（理事長・学長、副学長、理事、事務局長等）が的確な意思決定とマネジメントが出来るよう、ガバナンス委員会、財務委員会での審議結果の報告や、大学を巡る状況を踏まえた講演など、大学経営に関するセミナーを開催します。

（例～大学を巡る動向（文科省講演）、資産運用、ガバナンス など）

## 2. 事業の実施に関する事項

(特定非営利活動に係る事業)

事業名	内容	実施日等	実施場所	従業者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
情報収集・普及事業	ホームページによる広報、資料の購入・配布	随時	法人の事務所	3名	会員及び高等教育に関心を持つ一般市民、団体・企業	2,289
	オンライン講演会・オンラインセミナー開催	3回	日本プレスセンタービル他	330名	会員及び高等教育に関心を持つ大学・企業	
大学等経営改善支援事業	ガバナンス委員会	5回	日本プレスセンタービル	40名	大学関係者及び当協会会員	750
	財務委員会	5回	日本プレスセンタービル	35名	大学関係者及び当協会会員	
	100年委員会	5回	日本プレスセンタービル	60名	大学関係者及び当協会会員	
合 計						3,039

## 2021年度収支予算書

2021年4月1日から2022年3月31日まで

特定非営利活動法人大学経営協会

(単位：円)

科 目	2021年度 予 算	2020年度 決 算	差 額	摘 要
1 会費収入	16,300,000	16,600,000	-300,000	
団体会員 51団体	15,700,000	16,000,000	-300,000	
個人会員 20名	600,000	600,000	0	
2 事業収入	0	0	0	
大学等交流事業収入	0	0	0	
受託事業収入	0	0	0	
3 寄付金収入			0	
4 その他収入	160,000	112,063	47,937	講演会参加費、利息
当期収入合計 (A)	16,460,000	16,712,063	-252,063	
前年度繰越金収入	6,737,598	3,317,057	3,420,541	
収入の部合計 (B)	23,197,598	20,029,120	3,168,478	
支出の部				
1 事業費	3,039,400	1,523,649	1,515,751	
(1) 大学等情報収集・普及・交流事業費	2,289,400	1,011,729	1,277,671	総会、講演会、ホームページ運営
(2) 大学等経営改善支援事業費	750,000	511,920	238,080	講演会、アンケート
(3) 大学等評価事業費	0	0	0	
2 管理費	12,197,420	11,767,873	429,547	
給料	7,950,000	7,938,750	11,250	
家賃	2,075,604	2,075,604	0	
光熱費	250,000	227,568	22,432	
賃借料	513,216	513,216	0	パソコン、コピー機等リース料
消耗什器備品費	500,000	255,671	244,329	webカメラ、ソフトウェアライセンス等
消耗品費	72,000	43,449	28,551	
通信運搬費	150,000	135,014	14,986	
印刷製本費	30,000	25,075	4,925	
旅費交通費	250,000	180,765	69,235	
会議費	40,000	19,917	20,083	理事会等
報酬費	45,000	32,737	12,263	司法書士
委託費	0	0	0	
清掃料	105,600	105,492	108	
租税公課	0	0	0	
広告宣伝費	0	0	0	
諸会費	192,000	192,000	0	
雑費	24,000	22,615	1,385	
3 予備費	0	0	0	
4 雑損失	0	0	0	
当期支出合計 (C)	15,236,820	13,291,522	1,945,298	
当期収支差額 (A)-(C)	1,223,180	3,420,541	-2,197,361	
次期繰越収支差額 (B)-(C)	7,960,778	6,737,598	1,223,180	